



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 吉貴 寛良
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	99,027	△2.8	994	—	190	—	△2	—
28年3月期第1四半期	101,904	0.6	△918	—	△1,475	—	△1,720	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,634百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △1,139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.04	—
28年3月期第1四半期	△24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	221,754	51,335	16.9
28年3月期	233,303	56,179	17.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,368百万円 28年3月期 41,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	△6.5	1,400	—	600	—	△100	—	△1.43
通期	407,000	△7.0	4,000	28.1	2,000	214.0	500	—	7.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	70,049,627株	28年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	99,585株	28年3月期	99,478株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	69,950,056株	28年3月期1Q	69,951,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気の回復基調が続いております。欧州においてはイギリスのEU離脱により先行きの不透明感が強まっております。アジア地域においては、中国では景気の減速傾向が続いておりますが、インドネシア等においては持ち直しの動きが見られます。

国内経済は、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調が続いておりますが、熊本地震が経済に与える影響に留意する必要があります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米では堅調に推移しておりますが、欧州においては先行きが見えず、中国では景気減速などの影響で伸び率が鈍化しております。国内市場においては、普通自動車の販売数は横ばいであるものの、軽自動車については増税の影響から回復しておらず、全体としても不透明な状況であります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は990億円(前年同四半期比2.8%減)となり、営業利益は9億円(前年同四半期は9億円の営業損失)、経常利益は1億円(前年同四半期は14億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は0億円(前年同四半期は17億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は546億円(前年同四半期比1.9%減)となりました。セグメント損失は2億円(前年同四半期は11億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は250億円(前年同四半期比11.1%減)となりました。セグメント利益は9億円(前年同四半期比136.6%増)となりました。

③欧州

売上高は67億円(前年同四半期比3.6%増)となりました。セグメント利益は0億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は156億円(前年同四半期比2.3%減)となりました。セグメント利益は2億円(前年同四半期比111.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権の減少、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて115億円減少し、2,217億円となりました。負債については、有利子負債の減少、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて67億円減少し、1,704億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて48億円減少し、513億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,894	18,590
受取手形及び売掛金	54,412	49,588
製品	3,333	2,787
仕掛品	9,308	10,506
原材料及び貯蔵品	4,003	3,570
繰延税金資産	2	1
その他	8,624	7,256
貸倒引当金	△57	△12
流動資産合計	96,521	92,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,531	29,550
機械装置及び運搬具(純額)	46,751	42,667
工具、器具及び備品(純額)	5,456	5,114
土地	14,668	14,490
リース資産(純額)	6,913	5,803
建設仮勘定	8,414	10,335
有形固定資産合計	113,735	107,960
無形固定資産		
	791	718
投資その他の資産		
投資有価証券	14,463	12,987
長期貸付金	1,962	1,957
退職給付に係る資産	5,874	6,045
繰延税金資産	711	638
その他	1,681	1,596
貸倒引当金	△2,438	△2,438
投資その他の資産合計	22,254	20,785
固定資産合計	136,781	129,465
資産合計	233,303	221,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,742	42,095
電子記録債務	6,356	6,548
短期借入金	18,187	19,391
1年内返済予定の長期借入金	14,429	10,983
リース債務	5,823	5,010
未払法人税等	461	293
未払消費税等	646	373
未払費用	9,716	10,321
その他	6,638	6,618
流動負債合計	108,003	101,638
固定負債		
長期借入金	49,489	50,680
リース債務	2,797	1,712
繰延税金負債	7,124	6,762
役員退職慰労引当金	87	34
製品保証引当金	238	238
退職給付に係る負債	8,943	8,932
資産除去債務	189	189
その他	249	231
固定負債合計	69,120	68,780
負債合計	177,123	170,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,471
利益剰余金	10,496	10,284
自己株式	△149	△149
株主資本合計	30,783	30,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,168	4,331
為替換算調整勘定	6,117	3,137
退職給付に係る調整累計額	△562	△527
その他の包括利益累計額合計	10,723	6,942
非支配株主持分	14,672	13,967
純資産合計	56,179	51,335
負債純資産合計	233,303	221,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	101,904	99,027
売上原価	98,335	93,633
売上総利益	3,569	5,394
販売費及び一般管理費	4,488	4,399
営業利益又は営業損失(△)	△918	994
営業外収益		
受取利息	55	33
受取配当金	161	121
作業くず売却益	47	72
持分法による投資利益	—	37
雑収入	141	103
営業外収益合計	405	367
営業外費用		
支払利息	387	326
持分法による投資損失	299	—
為替差損	6	566
デリバティブ評価損	0	0
雑損失	268	278
営業外費用合計	962	1,172
経常利益又は経常損失(△)	△1,475	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,475	190
法人税等	281	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,757	58
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,720	△2

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,757	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△836
為替換算調整勘定	593	△3,573
退職給付に係る調整額	△34	35
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△317
その他の包括利益合計	618	△4,692
四半期包括利益	△1,139	△4,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,215	△3,783
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,352	28,137	6,495	15,918	101,904	—	101,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,374	—	17	85	4,477	△4,477	—
計	55,727	28,137	6,513	16,003	106,382	△4,477	101,904
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,198	386	△205	107	△910	△8	△918

(注) 1 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,715	25,003	6,736	15,571	99,027	—	99,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	—	13	60	3,049	△3,049	—
計	54,690	25,003	6,750	15,632	102,076	△3,049	99,027
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△281	913	90	225	948	46	994

(注) 1 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成29年3月期 第1四半期 決算参考資料

【連結】

1. 当第1四半期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (H28.4~H28.6)		前年同四半期 (H27.4~H27.6)		増減	増減率	通期予想 (H28.4~H29.3)		対前年通期	
							増減	増減率		
売上高	(100.0%)	99,027	(100.0%)	101,904	△ 2,877	△2.8%	(100.0%)	407,000	△ 30,640	△7.0%
営業利益	(1.0%)	994	(△0.9%)	△ 918	1,913	-	(1.0%)	4,000	878	28.1%
経常利益	(0.2%)	190	(△1.4%)	△ 1,475	1,665	-	(0.5%)	2,000	1,363	214.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(△0.0%)	△ 2	(△1.7%)	△ 1,720	1,718	-	(0.1%)	500	1,695	-
1株当たり純利益		△0円04銭		△24円60銭				7円15銭		
設備投資		2,686		5,849	△ 3,162	△54.1%		21,000	△ 5,514	△20.8%
減価償却費		5,481		5,947	△ 465	△7.8%		22,000	△ 2,152	△8.9%
為替レート(1USDollar)		108.1円		121.4円				110.0円		

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前年同四半期比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化改善、製品構成の変動等による利益の増	15	労務費の増	4
売上増による利益の増※	8	作業屑売却高の減	2
減価償却費の減	2		
※為替影響を除く実質的な売上高は前年同期比28億円の増収			
計	25	計	6
差引	営業利益の増		19

3. セグメント別業績

(単位：百万円未満切り捨て)

		当第1四半期 (H28.4~H28.6)		前年同四半期 (H27.4~H27.6)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	54,690		55,727		△ 1,036	△1.9%
	営業利益	△ 281	△0.5%	△ 1,198	△2.2%	916	-
北米	売上高	25,003		28,137		△ 3,134	△11.1%
	営業利益	913	3.7%	386	1.4%	527	136.6%
欧州	売上高	6,750		6,513		236	3.6%
	営業利益	90	1.3%	△ 205	△3.1%	295	-
アジア	売上高	15,632		16,003		△ 370	△2.3%
	営業利益	225	1.4%	107	0.7%	118	111.2%
消去	売上高	△ 3,049		△ 4,477		1,428	
	営業利益	46		△ 8		54	
合計	売上高	99,027		101,904		△ 2,877	△2.8%
	営業利益	994	1.0%	△ 918	△0.9%	1,913	-

【個別】

1. 当第1四半期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (H28.4~H28.6)	前年同四半期 (H27.4~H27.6)	増減	増減率
売上高	(100.0%) 54,293	(100.0%) 55,305	△ 1,012	△1.8%
営業利益	(△0.8%) △ 437	(△1.6%) △ 897	460	-
経常利益	(△0.9%) △ 503	(△0.9%) △ 511	8	-
四半期純利益	(△1.0%) △ 521	(△1.1%) △ 589	68	-
設備投資	1,369	3,143	△ 1,774	△56.4%
減価償却費	2,975	2,950	24	0.8%

(注) ()内は売上高比率を表示